



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月6日

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社
 コード番号 6018 URL <http://www.hanshin-dw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門管掌 (氏名) 眞野 啓久
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 078-332-2081

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	7,130	17.6	567	41.9	591	45.7	396	45.9
29年3月期第2四半期	6,061	△6.5	400	△27.5	406	△27.9	271	△21.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	123.83	122.77
29年3月期第2四半期	84.88	84.28

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	20,434	12,002	58.6	3,742.95
29年3月期	19,651	11,686	59.4	3,645.81

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 11,974百万円 29年3月期 11,663百万円

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、平成29年10月1日付で実施した株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	8.1	650	△7.5	670	△11.6	460	△16.5	143.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成30年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	3,208,600 株	29年3月期	3,208,600 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	9,401 株	29年3月期	9,401 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	3,199,199 株	29年3月期2Q	3,199,980 株

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は平成29年6月29日開催の第152期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより、当会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
3. 補足情報	9
(1) 受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出が増加基調にあり、企業収益が改善する中で設備投資が緩やかに増加し、雇用・所得環境が着実に改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

世界経済においては、総じて緩やかな成長が続いておりますが、米国の経済政策の影響、英国のEU離脱交渉の行方、中東・アジアの地政学的リスクなどが懸念されるところです。

当社の関わる海運・造船業界におきましては、国際ルールの改正(N0x3次規制・バラスト水処理装置規制)による駆け込み需要がありました。また、ドライ市況においても一時の底を脱し回復傾向となっておりませんが、近海市場は相変わらず低迷しております。内航船業界におきましては、鉄鋼関連を中心に荷動きが増加傾向にありますが、オリンピック向け建設需要に下支えされた荷動きであり、長期にわたる景気回復には物足りない状況です。内航造船所業界は2018年末頃までの受注が確定したレベルで、現在は2019年度の工程を埋めるべく商談を展開中です。当社が主力とする499G/T型貨物船は鉄鋼関係の荷動きは増加傾向にあるものの、オリンピック需要が終わる2020年度以降には再び荷動き悪化の予測があり新造船計画には慎重な構えです。タンカー業界においても石油元売り統合等により輸送量の減少が見込まれておりますが、小型ケミカル船を中心とした老朽船の代替建造は見込まれています。海外案件におきましては、東南アジア地区を中心にケミカルタンカー・貨物船・漁船の代替建造案件は徐々にではありますが増えてきています。

このような企業環境のもと、当第2四半期累計期間の業績につきましては、受注高は、部分品が増加したものの主機関が減少し、前年同期比3.8%減の6,694百万円となりました。売上高は、主機関・部分品ともに増加し、同17.6%増の7,130百万円となりました。受注残高は、受注高が売上高に見合わず同5.2%減の5,370百万円となりました。

損益面につきましては、部分品販売が予想を上回る増加となり、また操業度アップの効果もあり資材価格の上昇や人件費・経費の増加等によるコストアップを吸収し、営業利益は567百万円(前年同期比41.9%増)、経常利益は591百万円(同45.7%増)、四半期純利益は396百万円(同45.9%増)となり、前年同期に比べ増収増益となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は、国内輸出ともに増加し4,342百万円(前年同期比17.6%増)となりました。部分品・修理工事は国内輸出ともに増加し2,788百万円(同17.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は11,324百万円となり、前会計年度末に比べ802百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が398百万円、受取手形及び売掛金が594百万円増加、棚卸資産が177百万円減少したことによるものであります。固定資産は9,110百万円となり、前会計年度末に比べ19百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が44百万円減少し、投資有価証券が39百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、20,434百万円となり、前会計年度末に比べ782百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は5,669百万円となり、前会計年度末に比べ429百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が263百万円、未払法人税等が126百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,762百万円となり、前会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が37百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、8,431百万円となり、前会計年度末に比べ466百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は12,002百万円となり、前会計年度末に比べ316百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が26百万円、利益剰余金が284百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.6%(前会計年度末は59.4%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績を踏まえ、平成29年5月12日発表の業績予想を下記の通り修正いたします。

平成30年3月期通期業績予想数値の修正(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	13,500	600	620	430	134.41
今回修正予想(B)	13,500	650	670	460	143.79
増減額(B-A)	—	50	50	30	—
増減率(%)	—	8.3	8.1	7.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成29年3月期)	12,491	702	758	551	172.27

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,211,055	4,609,888
受取手形及び売掛金	3,253,845	3,848,658
製品	593,608	343,328
仕掛品	1,254,043	1,383,091
原材料及び貯蔵品	884,883	828,432
その他	324,474	312,895
貸倒引当金	—	△2,100
流動資産合計	10,521,911	11,324,196
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,144,298	1,179,534
構築物(純額)	170,526	162,826
機械及び装置(純額)	574,617	478,105
車両運搬具(純額)	15,774	14,775
工具、器具及び備品(純額)	164,805	195,339
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	56,985	51,864
有形固定資産合計	7,944,878	7,900,317
無形固定資産	23,174	24,800
投資その他の資産		
投資有価証券	920,357	959,903
その他	272,164	255,943
貸倒引当金	△30,800	△30,800
投資その他の資産合計	1,161,722	1,185,046
固定資産合計	9,129,775	9,110,164
資産合計	19,651,686	20,434,360
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,885,852	3,149,046
未払法人税等	85,925	212,063
前受金	1,219,061	1,056,514
賞与引当金	188,000	190,000
製品保証引当金	18,100	14,400
受注損失引当金	134,400	178,200
その他	707,760	868,856
流動負債合計	5,239,100	5,669,080

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,473,294	1,473,294
退職給付引当金	1,023,276	1,060,660
その他	229,654	228,529
固定負債合計	2,726,226	2,762,484
負債合計	7,965,326	8,431,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,141	803,141
資本剰余金	44,967	44,967
利益剰余金	7,159,788	7,443,958
自己株式	△12,112	△12,112
株主資本合計	7,995,785	8,279,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	323,351	349,957
土地再評価差額金	3,344,541	3,344,541
評価・換算差額等合計	3,667,893	3,694,499
新株予約権	22,681	28,343
純資産合計	11,686,359	12,002,796
負債純資産合計	19,651,686	20,434,360

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,061,244	7,130,785
売上原価	4,519,304	5,176,727
売上総利益	1,541,940	1,954,057
販売費及び一般管理費	1,141,700	1,386,270
営業利益	400,239	567,786
営業外収益		
受取利息	695	650
受取配当金	6,435	8,516
為替差益	—	8,467
その他	6,670	7,322
営業外収益合計	13,801	24,957
営業外費用		
支払利息	9	9
為替差損	1,817	—
貸貸費用	895	546
租税公課	3,497	325
その他	1,660	194
営業外費用合計	7,880	1,076
経常利益	406,160	591,667
特別損失		
固定資産処分損	4,560	3,643
ゴルフ会員権評価損	—	2,882
特別損失合計	4,560	6,525
税引前四半期純利益	401,600	585,141
法人税等	130,000	189,000
四半期純利益	271,600	396,141

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	401,600	585,141
減価償却費	191,222	272,876
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,000	2,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,246	37,383
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,900	2,100
受注損失引当金の増減額(△は減少)	5,900	43,800
受取利息及び受取配当金	△7,130	△9,167
支払利息	9	9
固定資産処分損益(△は益)	4,560	3,943
売上債権の増減額(△は増加)	△46,779	△757,360
たな卸資産の増減額(△は増加)	△102,120	177,683
仕入債務の増減額(△は減少)	3,758	263,193
その他	△106,959	138,022
小計	381,206	759,625
利息及び配当金の受取額	13,212	14,478
法人税等の支払額	△171,877	△58,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,541	715,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△800,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,600,000
有形固定資産の取得による支出	△112,158	△202,316
無形固定資産の取得による支出	△425	△5,787
投資有価証券の取得による支出	△101,185	△1,220
その他	2,432	944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,337	591,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△111,269	△111,211
その他	△300	△1,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,569	△112,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,077	4,112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△101,442	1,198,832
現金及び現金同等物の期首残高	2,751,273	3,311,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,649,831	4,509,888

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

(i) 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前年同四半期 (累計) 〔平成28. 4. 1 から 平成28. 9. 30 まで〕	当四半期 (累計) 〔平成29. 4. 1 から 平成29. 9. 30 まで〕	(参考)前期 〔平成28. 4. 1 から 平成29. 3. 31 まで〕
受 注 高	主 機 関	4,588 (66.0%)	3,905 (58.3%)	9,042 (66.8%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	2,367 (34.0%)	2,788 (41.7%)	4,486 (33.2%)
	合 計	6,956 (100.0%)	6,694 (100.0%)	13,528 (100.0%)
受 注 残 高	主 機 関	5,665 (100.0%)	5,370 (100.0%)	5,806 (100.0%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	- (-)	- (-)	- (-)
	合 計	5,665 (100.0%)	5,370 (100.0%)	5,806 (100.0%)

(ii) 販売の状況

区 分		前年同四半期 (累計) 〔平成28. 4. 1 から 平成28. 9. 30 まで〕	当四半期 (累計) 〔平成29. 4. 1 から 平成29. 9. 30 まで〕	(参考)前期 〔平成28. 4. 1 から 平成29. 3. 31 まで〕
主 機 関		3,693 (60.9%)	4,342 (60.9%)	8,005 (64.1%)
部 分 品 ・ 修 理 工 事		2,367 (39.1%)	2,788 (39.1%)	4,486 (35.9%)
合 計		6,061 (100.0%)	7,130 (100.0%)	12,491 (100.0%)
(うち輸出分)		(1,808) (29.8%)	(2,356) (33.0%)	(3,724) (29.8%)